

**2022年度(2022年12月期)
通期決算説明会**
<証券コード：6440>

1. 2022年度通期実績/2023年度通期業績予想 P.3
2. 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 P.13

1. 2022年度通期実績/2023年度業績予想

1.1 2022年度 通期実績



Mind & Technology

- 売上高： 中国のゼロコロナ政策による設備投資需要の低迷や、第4四半期でのアジア等新興国の外貨事情の悪化による購買の先送りなどにより当初目論みには達せず、前年比16.0%の増収。
- 経常利益： 売上に対する円安の効果があったと同時に海外の材料費や経費等の負担増、需要取り込みのための戦略的投資を継続する一方で、コスト負担増に対応する値上げの遅れ、付加価値の高い事業のポートフォリオへの改善途上などにより、前年比66.2%減益。

(単位:百万円)	2021/12期 (2021年度)	2022/12期 (2022年度)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	101,292	117,454	+16,161	16.0%
営業利益 [営業利益率]	3,868 [3.8%]	2,858 [2.4%]	△1,009	△26.1% [△1.4pt]
経常利益 [経常利益率]	3,439 [3.4%]	1,163 [1.0%]	△2,275	△66.2% [△2.4pt]
当期純利益 [当期純利益率]	2,154 [2.1%]	△78 [-]	△2,232	- [-]
配当	普通25円/株	普通20円/株	普通△5円/株	-
米ドル 期中平均レート	110円	131円	+21円	-
ユーロ 期中平均レート	130円	138円	+8円	-

* 為替レートは営業利益に影響する期中平均レート

1.2 セグメント別業績 -売上高-

■ 縫製機器 & システム

アパレル市場の需要回復の取り込みやサプライチェーンの整備に努めることで、主にアジア市場において増加したものの、中国のゼロコロナ政策の影響や第4四半期でのアジア等新興国の外貨事情の悪化による購買の先送りなどにより前年比26.5%増収に留まった。

■ 産業機器 & システム

産業装置は、中国のゼロコロナ政策の影響による投資需要の低迷により減収。一方で国内を中心とした受託事業のグループ事業は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移。その結果、産業機器 & システム事業全体の売上高は前年比1.5%減収となった。

(単位:百万円)	2021/12期 (2021年度)	2022/12期 (2022年度)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
縫製機器 & システム	63,213	79,937	+16,723	26.5%
産業機器 & システム	37,834	37,253	△580	△1.5%
その他	244	263	+18	-
合計	101,292	117,454	+16,161	16.0%

1.3 セグメント別業績 -経常利益-

■ 縫製機器 & システム

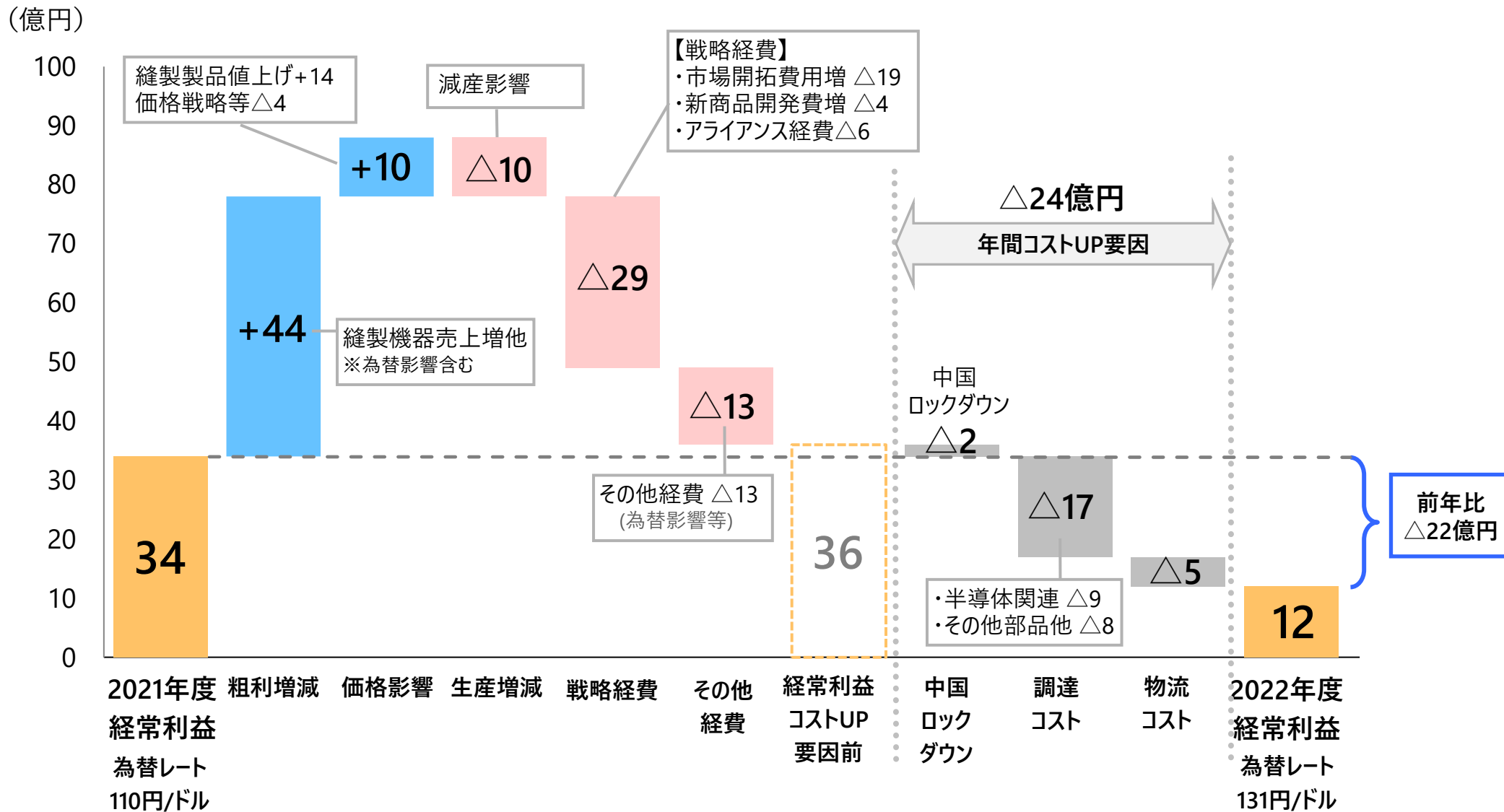
上期の中国工場のロックダウンなどによる工場稼働率の低下、諸コスト負担増に対応する値上げの遅れ、付加価値の高い事業ポートフォリオへの改善の途上などにより、前年比92.1%減益。

■ 産業機器 & システム

産業装置の売上の下期における大幅な減少や戦略的投資の継続により、前年比32.2%減益。

(単位:百万円)	2021/12期 (2021年度)	2022/12期 (2022年度)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
縫製機器 & システム [経常利益率]	1,517 [2.4%]	119 [0.1%]	△1,397	△92.1% [△2.3pt]
産業機器 & システム [経常利益率]	2,865 [7.6%]	1,942 [5.2%]	△922	△32.2% [△2.4pt]
その他	75	45	△30	-
調整額	△1,018	△943	+75	-
合計 [経常利益率]	3,439 [3.4%]	1,163 [1.0%]	△2,275	△66.2% [△2.4pt]

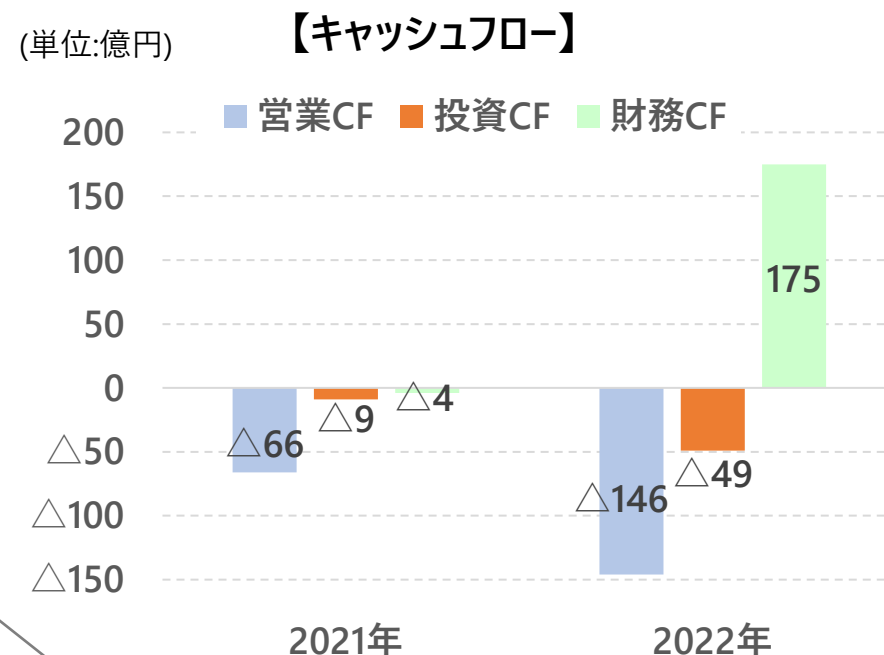
1.4 2022年度通期 経常利益増減要因



1.5 主要財務項目

- 資金効率向上の観点より預金を借入金返済に充当した一方で、売上増加に伴い売上債権や在庫が増加したことにより有利子負債も増加。

(単位:百万円)	2021/12期 (2021年度)	2022/12期 (2022年度)	増減額
総資産	129,114	145,169	+16,055
純資産 [為替換算調整勘定]	35,672 [△1,484]	37,482 [1,048]	+1,809 [+2,533]
自己資本比率	27.3%	25.3%	△2.0%
売上債権 [回転期間]	34,099 [4.0ヵ月]	37,537 [3.8ヵ月]	+3,437 [△0.2ヵ月]
在庫 [回転期間]	51,089 [6.1ヵ月]	62,429 [6.4ヵ月]	+11,340 [+0.3ヵ月]
仕入債務 [回転期間]	19,831 [2.3ヵ月]	13,258 [1.4ヵ月]	△6,572 [△0.9ヵ月]
有利子負債	58,979	79,402	+20,422
現預金	6,594	4,931	△1,662
Net DEレシオ	1.47	1.99	+0.53
米ドル 期末レート	115円	133円	+18円

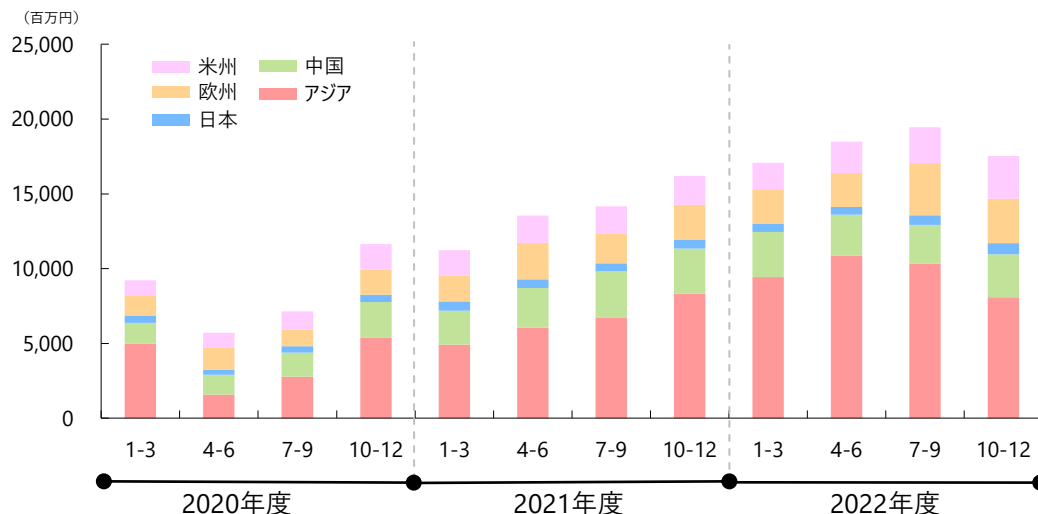


在庫の早期消化を積極的に進め
有利子負債の圧縮を図る

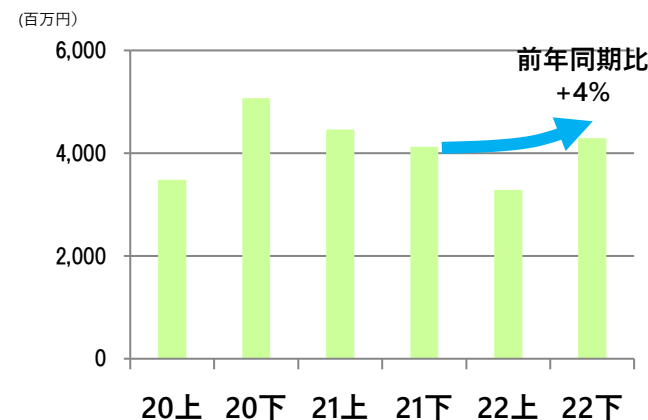
参考① セグメント別売上高推移 -縫製機器 & システム-

- 工業用ミシンは、アパレル需要回復やサプライチェーン整備により、主にアジア市場にて増加したものの、中国でのゼロコロナ政策の影響や第4四半期のアジア等新興国の外貨事情の悪化による購買の先送りなどにより32%の増収に留まる。

1. 【工業用ミシンの地域別売上高推移】(月次集計ベース)



2. 【家庭用ミシンの売上推移】



【売上高：前年同期比較】

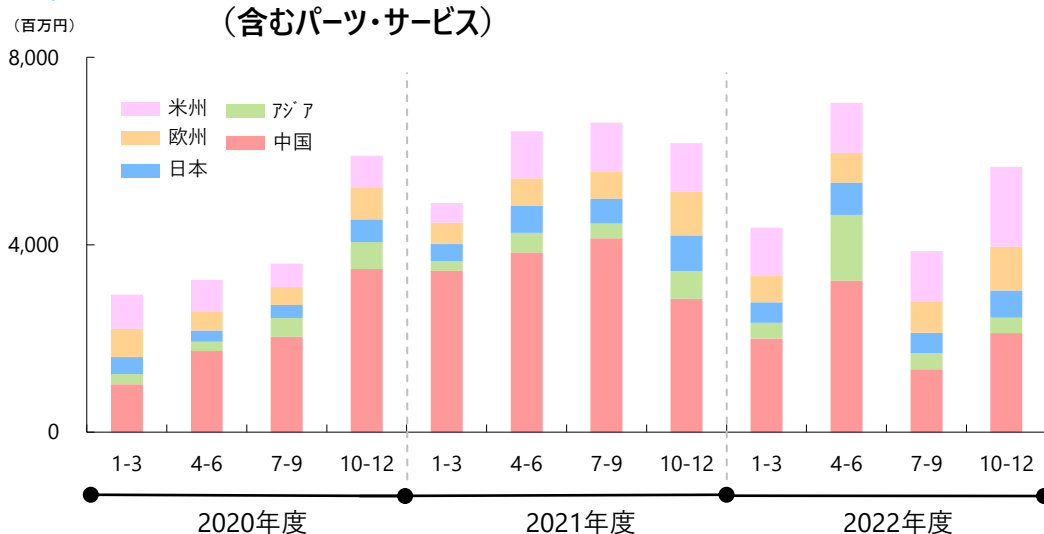
(単位：億円)

	2021年度 (1-12月)	2022年度 (1-12月)	増減額	増減率
中国	110	112	+2	+2%
アジア	260	387	+127	+49%
中国+アジア	370	499	+129	+35%
日本	23	25	+2	+9%
欧州	85	110	+25	+29%
米州	73	92	+19	+26%
合計	551	726	+175	+32%

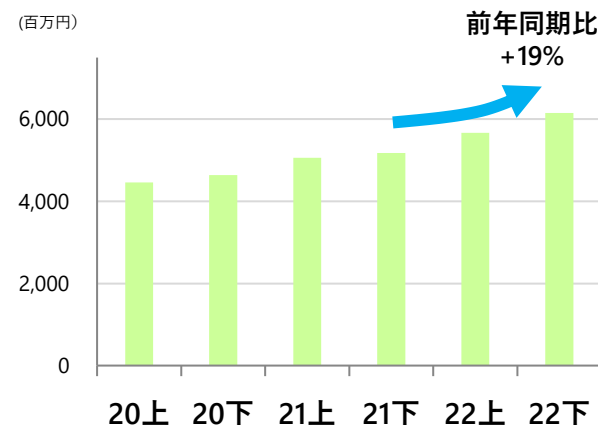
参考② セグメント別売上高推移 -産業機器 & システム-

- 産業装置は、中国ゼロコロナ影響による投資需要の低迷により前年比13%減収。
- 国内を中心としたグループ事業は、サプライチェーン分断への対応など投資需要の高まりもあり堅調に推移。

1. 【産業装置の地域別売上高推移】 (月次集計ベース)



2. 【グループ事業の売上推移】

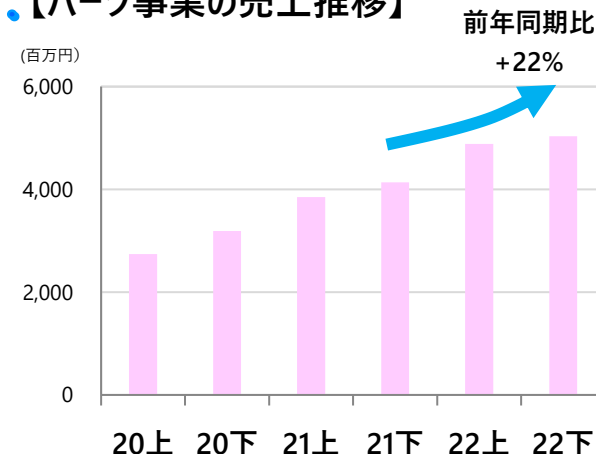


【売上高：前年同期比較】

(単位：億円)

	2021年度 (1-12月)	2022年度 (1-12月)	増減額	増減率
中国	143	87	△56	△39%
アジア	15	24	+9	+60%
中国+アジア	158	111	△47	△30%
日本	22	21	△1	△5%
欧州	26	28	+2	+8%
米州	35	49	+14	+40%
合計	241	209	△32	△13%

3. 【パーツ事業の売上推移】



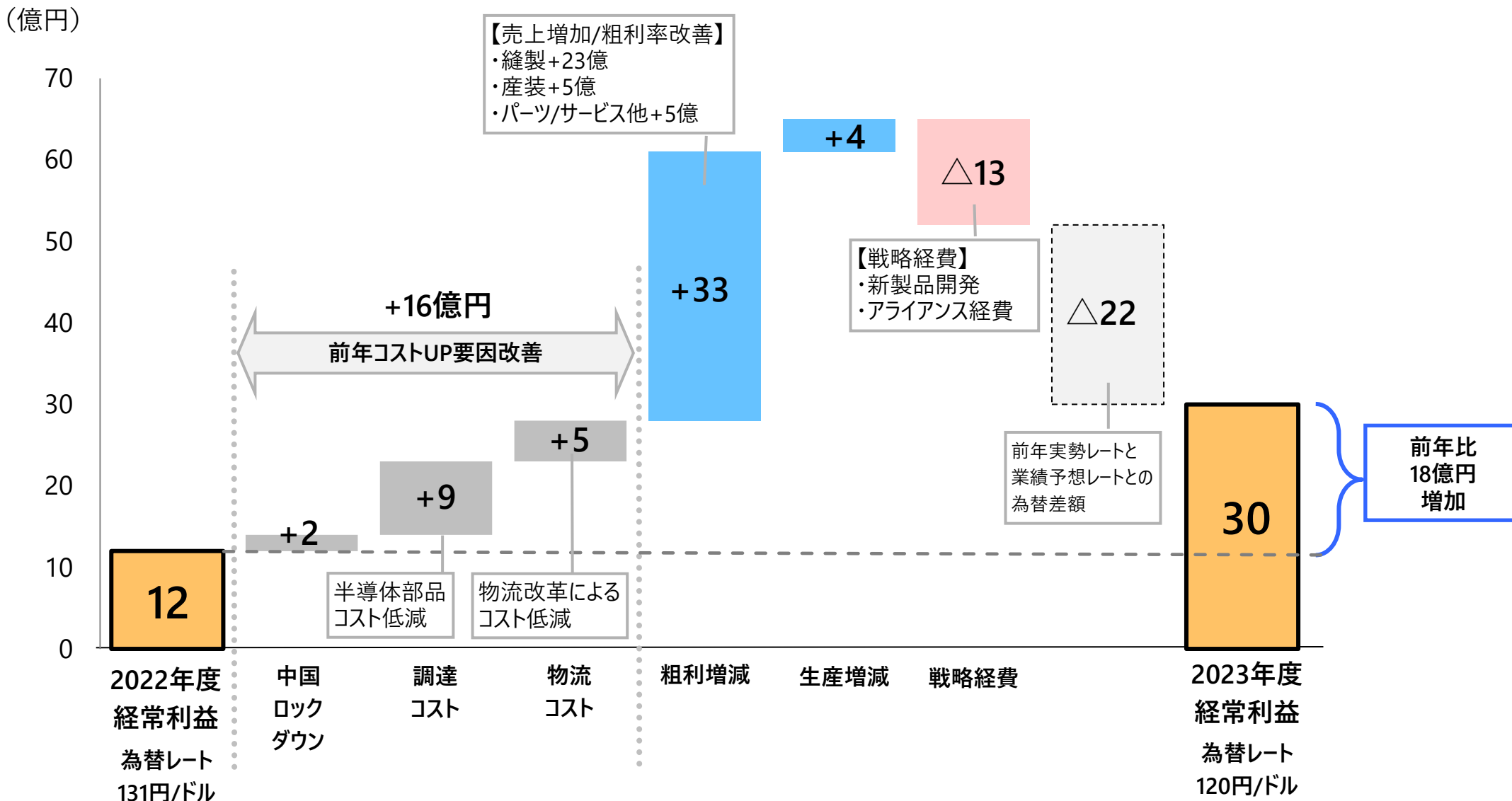
1.6 2023年度通期 業績予想

- 2023年度通期業績予想は、売上高は8.1%増収の1,270億円、経常利益は18億円増益の30億円。

(単位:億円)	2022年度 通期(1-12月) 実績	2023年度 通期(1-12月) 業績予想	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	1,175	1,270	+95	8.1%
(縫製機器 &システム)	(799)	(835)	(+36)	(4.5%)
(産業機器 &システム)	(373)	(430)	(+57)	(15.3%)
営業利益	29	35	+6	+22.4%
経常利益	12	30	+18	+157.8%
当期純利益	△1	19	+20	-
配当	20円/株	25円/株	+5円/株	-
米ドル 期中平均レート	131円	120円	△11円	-

1.7 2023年度通期 経常利益増減要因

- 前年コストUP要因の改善に加え、付加価値構造改革による増収効果にて収益性の改善を図るとともに新製品開発による競争力強化及び事業領域拡大に向けた戦略的投資を実施。



2.中期経営計画

Growth & Transformation Plan 2025

2.1 事業環境認識（リスクと機会）

リスク	外部環境	<ul style="list-style-type: none">・主要国の金利引き上げ・ロシア・ウクライナ侵攻による混乱等の継続
	競争環境	<ul style="list-style-type: none">・各社によるお客様工場に対するスマート化提案が激化※異業種の市場参入が加速
機会	外部環境	<ul style="list-style-type: none">・中国におけるゼロコロナ政策転換・自動車、IoT関連等の設備投資需要の回復・AI/IoT/5G等技術革新の加速・Withコロナを展望した市場/顧客の変化
	自社	<ul style="list-style-type: none">・ニューノーマルな環境に対応した新たなビジネスモデル/経営基盤の構築・持続可能な社会の実現に向けた取り組み

2.2 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 -位置づけ-

- JUKIが100年企業を目指す過程において、創業90年となる2028年のあるべき姿とのギャップ、および事業環境における“リスクと機会”への対応を踏まえ、2023-2025年の3ケ年で目指す姿を設定

【中期経営計画の位置づけ】



※事業環境変化/施策の実施状況を踏まえ、毎年ローリング

継続的な成長を続けるためにJUKIが行うべきこと

- ・視野および活動領域を拡げ、ビジネスチャンスを取り込む
- ・先端技術や差別化技術の積極的な活用
- ・持続可能な社会の実現に向けたサステナブル行動の強化

上記の実践により、成長の循環を回し続ける

《戦略投資/経費》
設備:自動化推進
開発:先端/SDGs領域
IT:経営基盤構築

《人材開発投資》
・成果に応じた処遇向上
・全社員への学び直し
機会の提供

④事業成長/
企業化価値の向上

成長の循環

②新たな価値創造

③事業課題
(お客様の課題解決) /
社会課題の解決

2.3 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 -ビジョン-

長期
ビジョン

21世紀を生き抜くグローバルでイノベーティブ（革新的）な“モノ-コト”づくり企業

2025年
ビジョン

「感動」と「安心」をお届けできる企業として“ソリューションパートナー”であり続けるとともに、ESG経営の実践により社会から信頼され、必要とされる企業

提供
価値

【顧客の課題解決】

①QCD（品質・コスト・納期）の向上 ②生産性の向上 ③管理の高度化 ④グローバル展開の加速

【社会の課題解決】

①縫製/実装/製造業界の成長 ②新興国における雇用創出 ③CO2排出量ゼロの実現

主要
目標項目

増収増益 売上高: 1,600億円 経常利益: 100億円 ※為替レート: 1ドル=120円
財務基盤 自己資本比率: 40%以上 ROIC: 10%

あるべき姿

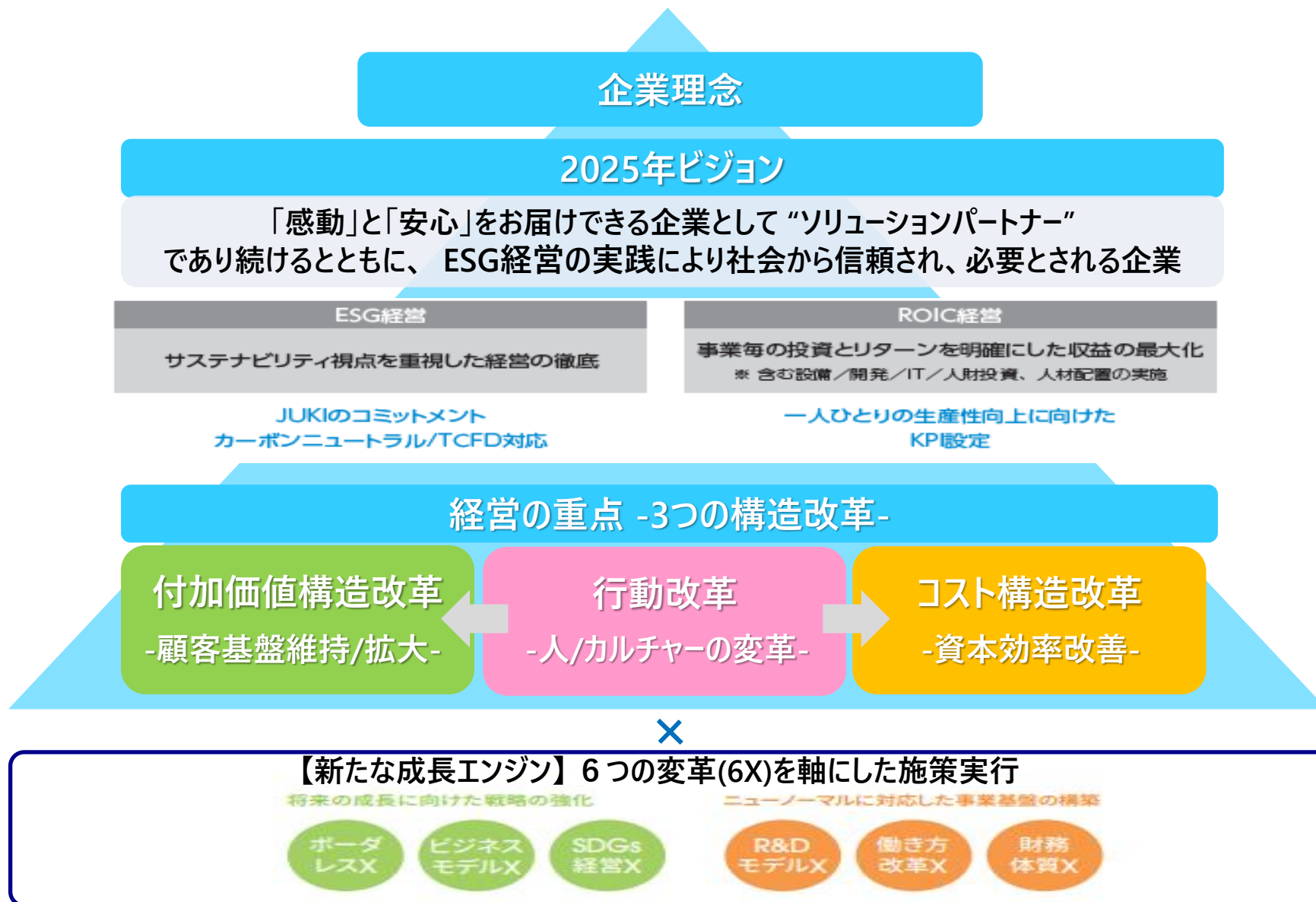
①高付加価値分野の強化による顧客基盤の維持・拡大

②事業環境変化を踏まえたコスト構造の見直し

③社員一人ひとりの施策実行力の強化

⇒事業毎の「投資とリターン」を明確にした運営の徹底（ROIC経営）

2.4 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 -全体図-

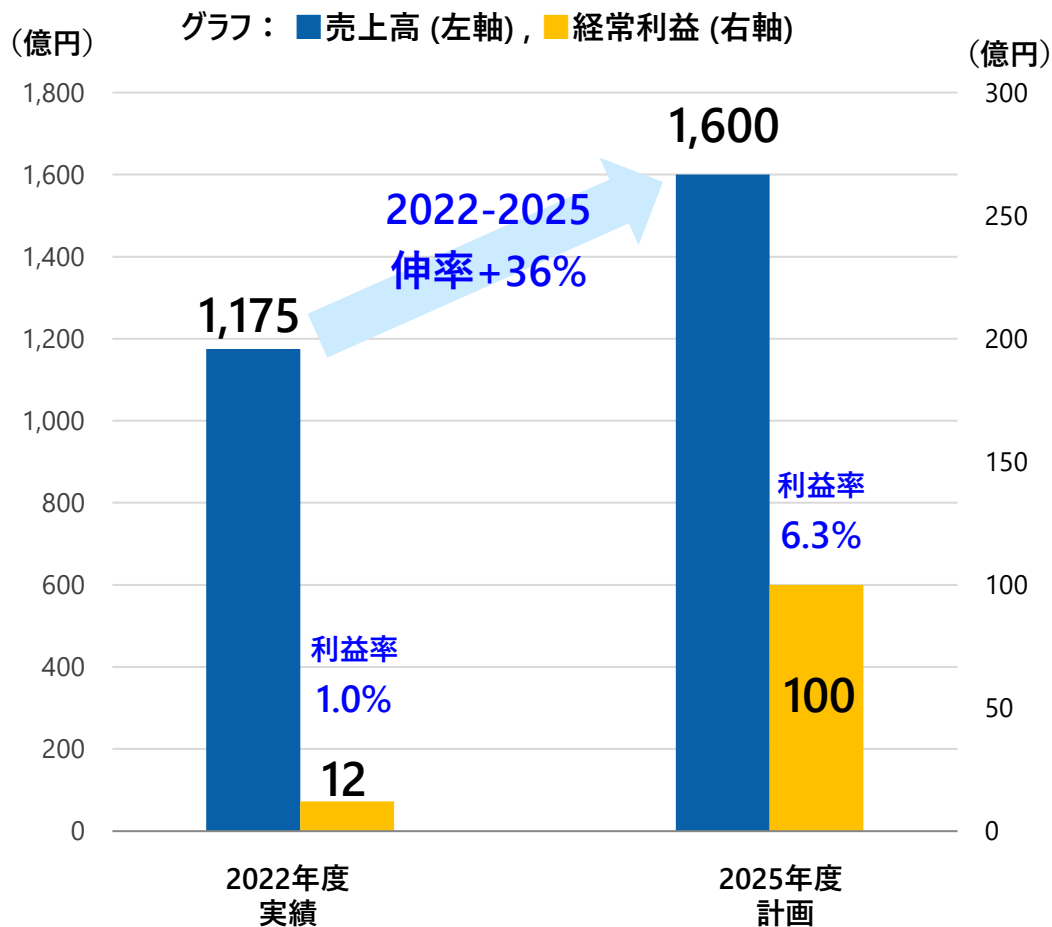


2.5 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 -計数目標値-

- 付加価値構造改革による顧客基盤の強化とコスト構造改革による収益基盤の改善および財務体質を強化することで、持続的な成長を図る。

売上・経常利益

為替 2022年度 実勢レート 2025年度 1ドル=120円



主要財務項目

為替 2022年 実勢レート 2025年 1ドル=120円

(億円)	2022年度 実績	2025年度 計画
売上債権 (回転日数)	375 (3.8ヵ月)	400 (3.0ヵ月)
棚卸資産 (回転日数)	624 (6.4ヵ月)	400 (3.0ヵ月)
キャッシュ コンバージョンサイクル	264日	120日
有利子負債 (現預金控除ベース)	745	350
自己資本比率	25.3%	40.0%
Net D/Eレシオ	1.99	0.70

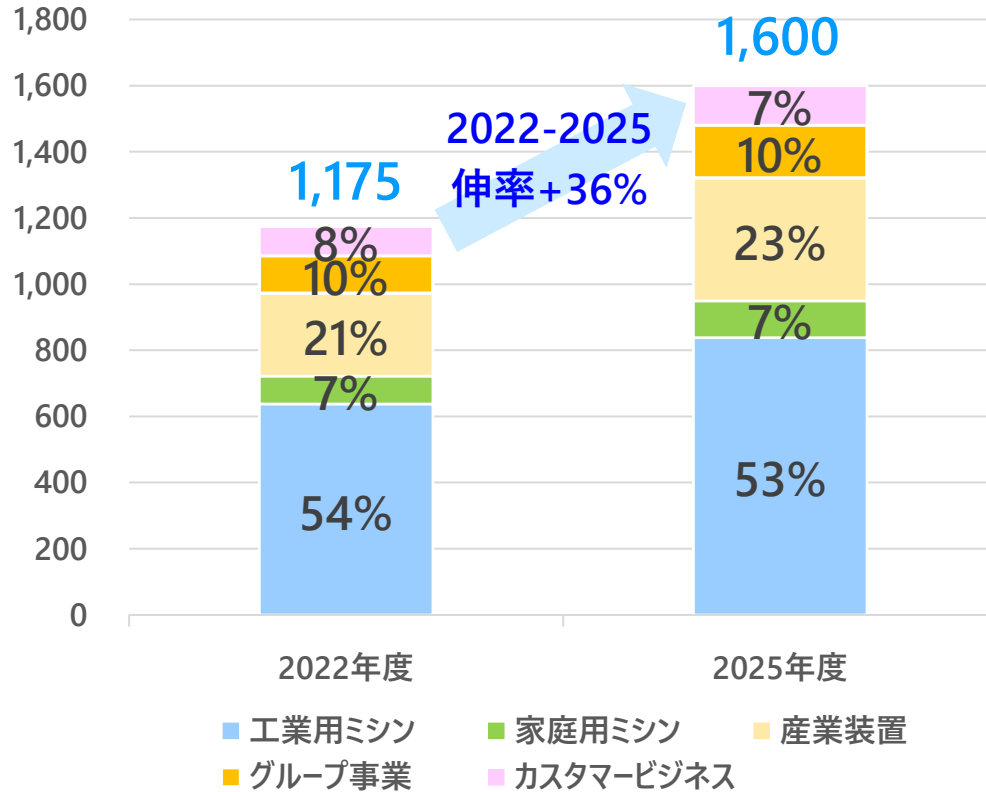
2.6 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 -事業ポートフォリオ-

- 売上高: 各事業とも重点分野の事業領域拡大を中心に、継続的な事業成長の実現を目指す。
- 粗利益: 産業装置やカスタマービジネスなど高付加価値分野の拡大により、収益性の向上を図る。

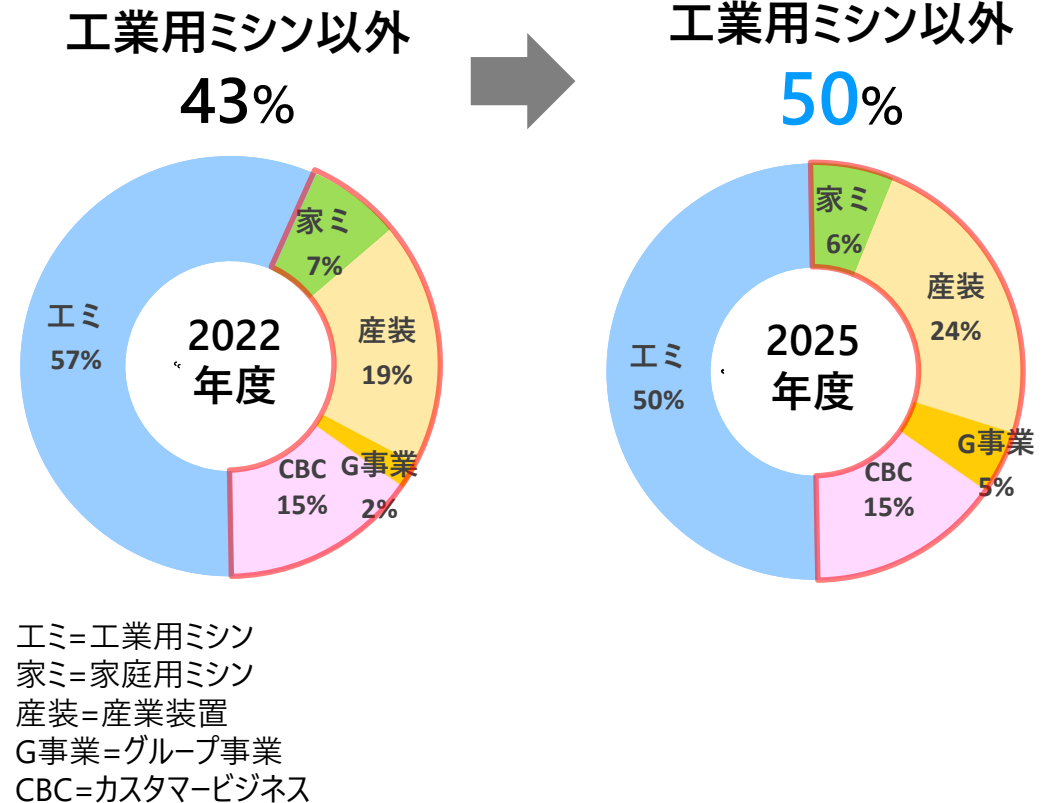
売上高ポートフォリオ

為替レート 2022年度 実勢 2025年度 1ドル=120円

単位: 億円



粗利益 構成比



2.7 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 -3つの構造改革-



- 付加価値構造改革およびコスト構造改革の実行力強化として新たに「行動改革」を追加し、グループ全社での人材育成により、中期計画の実現を推進。

付加価値構造改革

高付加価値分野の強化による顧客基盤の維持・拡大

- ・アライアンス先との協業強化
- ・事業領域拡大による新たなビジネスモデルの構築

既存領域での3ヶ年積上げ

売上高 **410** 億円 粗利益 **130** 億円

新規領域での3ヶ年積上げ

売上高 **153** 億円 粗利益 **32** 億円

コスト構造改革

事業環境変化を踏まえたコスト構造の見直し

- ・生産/物流/調達網の再構築
- ・拠点機能の統合、管理部門の効率化

関連コスト 2022年比

△ **39** 億円

行動改革

社員一人ひとりの施策実行力の強化

- ・グローバルでの多様な人材活用
- ・次世代リーダー育成/全階層での学び直し
- ・成果・職責に応じたジョブ型マネジメント

女性管理職比率

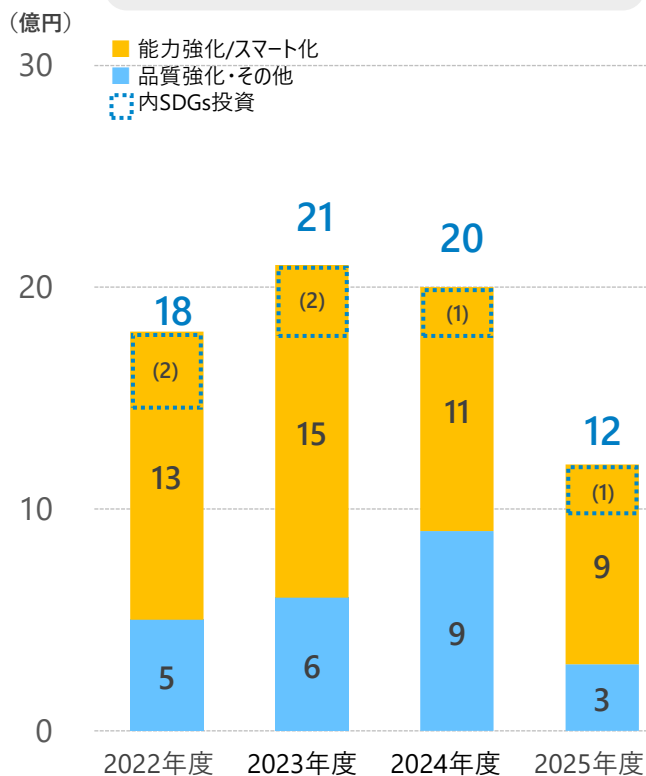
2022年 **6** % ⇒ 2025年 **10** %

2.8 投資計画 -生産設備/開発/情報システム-

- 中期計画の実現に向けた着実な投資の実行と成果の刈り取りを図る。
- 将来の成長に向けた開発投資や情報システム投資、SDGs投資を戦略的に実施。

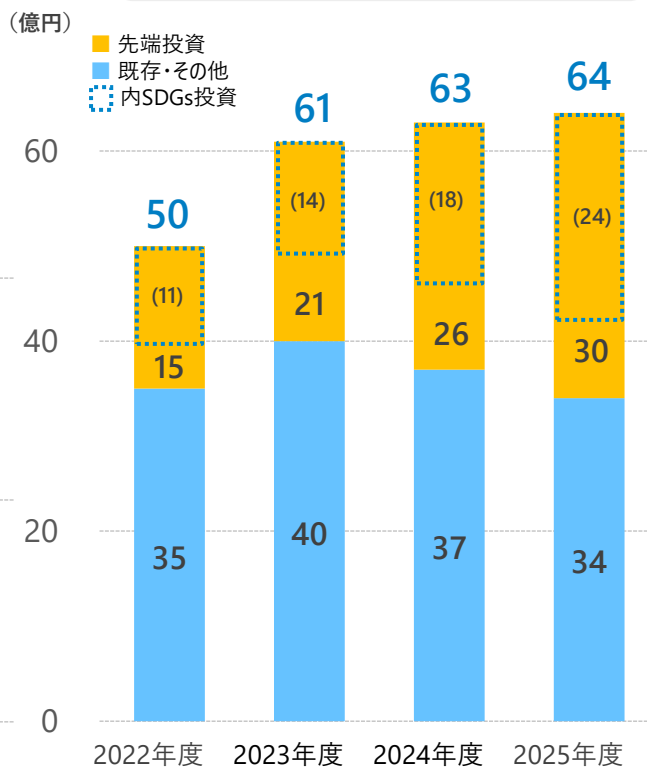
【生産設備投資】

事業環境への柔軟な対応を可能にする生産設備投資



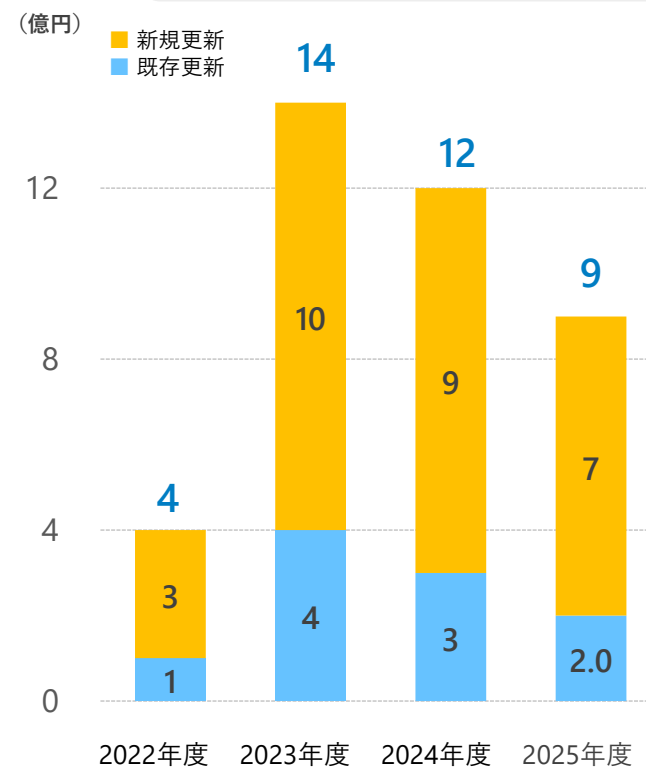
【開発投資】

差別化製品・サービス開発の実現に向けた開発投資



【情報システム投資】

新しい経営体制を支援する情報システムの整備



2.9 ESG経営 -マテリアリティ/主な取り組み-

- リスクと機会を分析し、JUKI・ステークホルダー双方の視点にてマテリアリティを抽出。
- 本業を通じてお客様の事業課題、社会課題に取り組むことで、経済価値、社会価値を創出する。

区分	マテリアリティ	主な取り組み	対応するSDGs
環境 (E)	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年のカーボンニュートラルの実現 ・事業活動を通じた環境負荷低減活動 ・製品ライフサイクルにおける環境配慮 	
社会 (S)	雇用機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国における雇用新規創出 ・職業教育支援を通じた労働者人口増加と労働者の待遇改善などの実現 	
	さまざまな人材の社会参加推進		
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・安全/安心な縫製工場構築のための支援 	
	衣料廃棄ロス削減への実現	<ul style="list-style-type: none"> ・適量生産を実現する仕組みの提供 ・古着や廃材、副産物を活用したアップサイクル活動の普及 	
	電子産業の生産性向上による技術革新支援	<ul style="list-style-type: none"> ・短期間で良質な製品をローコストで生産する工場の実現 ・縫製工場、実装工場のスマート化、技術革新支援 ・実装工場における前後工程インフラの改良 	
	働きやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ推進による組織の活性化 ・働き方改革、やりがいの促進、人材教育 	
ガバナンス (G)	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス体制の充実 ・コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化 	

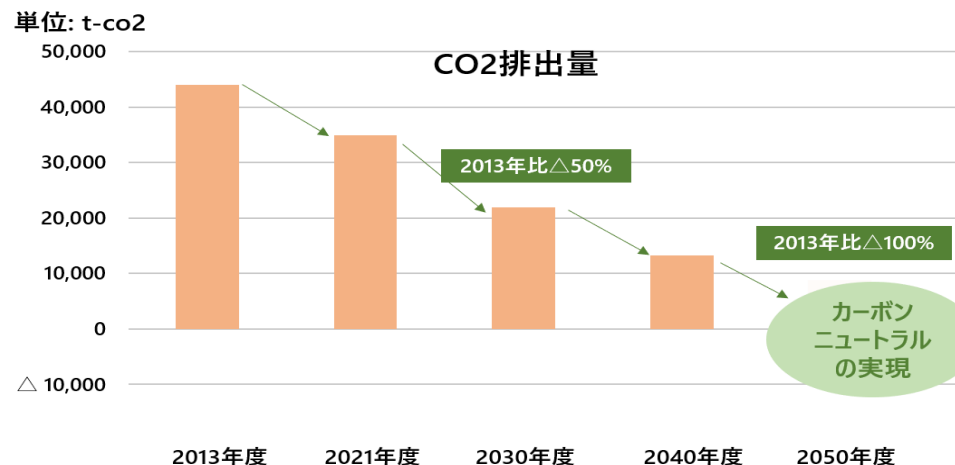
2.10 ESG経営 -環境への取り組み-

【コミットメント】

- ①カーボンニュートラルの実現
- ②気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同

【CO2削減目標※1】

※1 CO2排出量を2030年迄に2013年対比△50%削減、
2050年迄に2013年対比△100%削減（SCOPE1/2対象、SCOPE3は算定中）



【推進体制】

2022年8月よりサステナビリティ推進委員会を新たに設置。
会長CEOが委員長を務め、年4回実施し、サステナビリティに関する方針・計画・施策の審議決定、進捗管理を行い、取締役会などに報告・提案を実施。またサステナビリティ推進委員会にて把握・対応検討したリスクは、リスク管理会議にて報告し、ガバナンスを強化

【環境負荷低減に向けた取り組み】

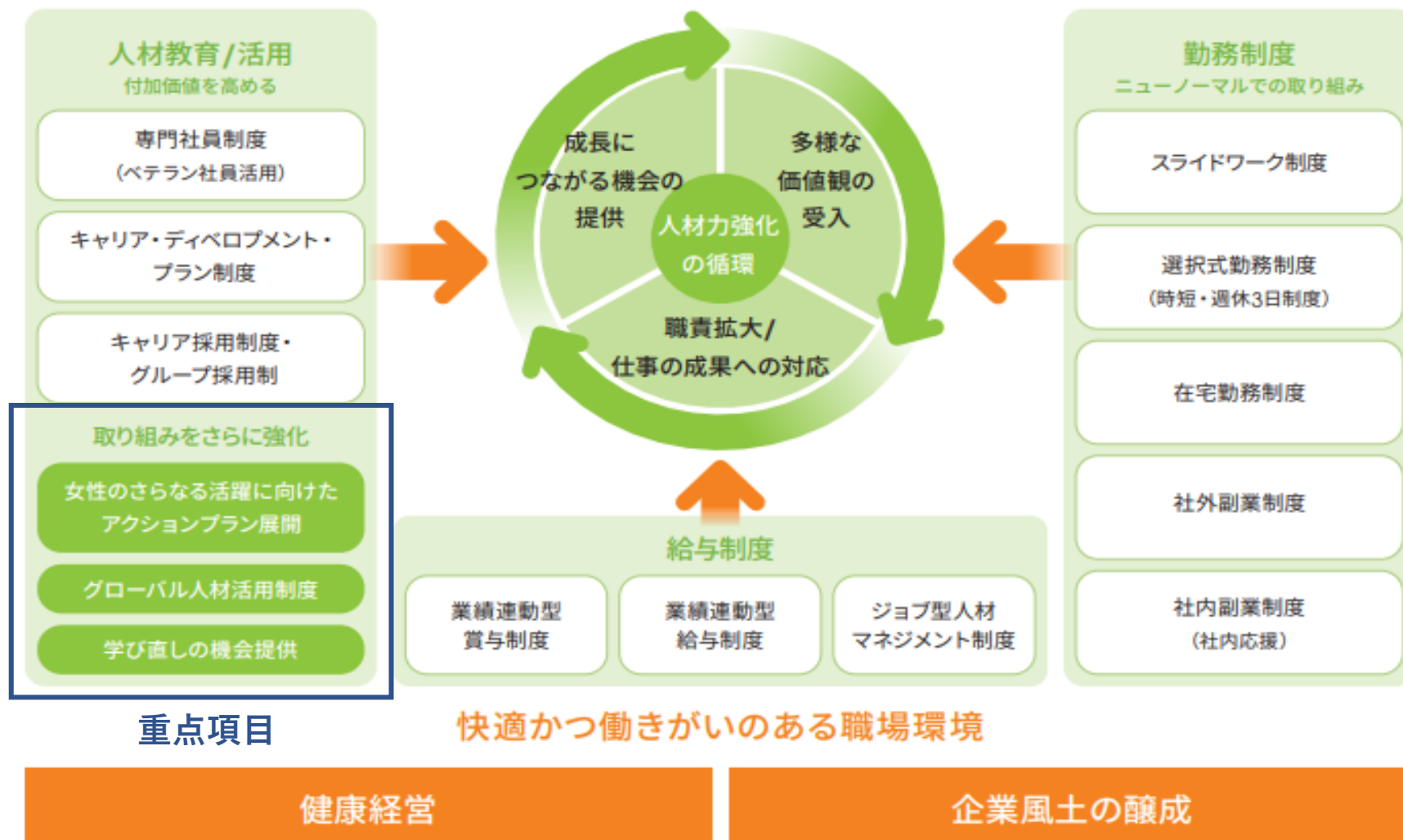
SCOPE	項目	取り組み
SCOPE 1 / 2	生産設備	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷のより少ない設備への切替 よりスマートな生産方式への切替
	建物	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー負荷の見える化 省エネルギー設備への切替推進
	電力	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの置き換え
	吸収/除去	<ul style="list-style-type: none"> カーボンクレジット活用 (植林事業等への支援)
SCOPE 3	調達/物流	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル材の使用率向上 調達時の物流方法の改善
	開発	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ製品の企画・開発の推進 環境負荷の少ない材料の活用 製品の重量・サイズのコンパクト化
	製品/サービス	<ul style="list-style-type: none"> お客様工場のスマート化/省エネルギー工場へのサポートやコンサルティング 再生ビジネスの推進

重点項目

2.11 ESG経営 -人材開発投資-

- ニューノーマルにより事業環境が変化中、遅く、柔軟な対応ができる人材を育成するため、グループベースでさまざまな価値観の違いを受入れた上で、一人ひとりの能力をさらに高める仕組みづくりを推進

【JUKIの人事制度】



本資料における業績予想及び将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等が様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承ください。

お問合せ先：経営企画部 担当：鴨居田

TEL：042-357-2294

ホームページURL：<https://www.juki.co.jp/>